

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コード番号：3402

URL <http://www.toray.co.jp>

代表者：(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 定征

TEL (03) 3245-5175

問合せ先責任者：(役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎

定時株主総会開催予定日：平成19年6月27日

配当支払開始予定日：平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日：平成19年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,546,461	(8.3)	102,423	(10.1)	97,520	(11.3)	58,577	(23.6)
18年3月期	1,427,488	(9.9)	93,043	(14.8)	87,650	(14.1)	47,409	(37.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	41 84	—	10.4	6.1	6.6
18年3月期	33 72	—	9.6	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 8,331百万円 18年3月期 6,214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,674,447	649,670	35.2	421 51
18年3月期	1,537,422	537,026	34.9	383 42

(参考) 自己資本 19年3月期 590,020百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	77,539	△124,115	30,270	72,102
18年3月期	116,022	△125,675	△5,025	86,961

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4 00	4 00	8 00	11,206	23.7	2.3
19年3月期	5 00	5 00	10 00	14,006	23.9	2.5
20年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		25.0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	770,000	(3.2)	44,000	(2.6)	40,000	(△1.3)	22,000	(△21.6)	15 72
通期	1,660,000	(7.3)	108,000	(5.4)	101,000	(3.6)	56,000	(△4.4)	40 01

(注) 税制改正による減価償却費の増加分を除いた従来ベースでの通期連結業績予想は、営業利益 113,000百万円(対前期比10.3%増)、経常利益 106,000百万円(同8.7%増)、当期純利益 59,000百万円(同0.7%増)となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,401,481,403株 18年3月期 1,401,481,403株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,708,774株 18年3月期 1,384,666株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	548,214	(9.8)	42,845	(14.1)	52,130	(Δ2.8)	17,510	(Δ27.5)
18年3月期	499,339	(4.9)	37,545	(6.0)	53,639	(24.5)	24,152	(104.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12 50	_____
18年3月期	17 12	_____

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,044,104	477,877	45.8	341 20
18年3月期	992,696	481,691	48.5	343 77

(参考) 自己資本 19年3月期 477,877百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	280,000	(5.8)	15,000	(Δ13.4)	16,000	(Δ18.4)	9,000	(-)	6 43
通期	600,000	(9.4)	40,000	(Δ6.6)	46,000	(Δ11.8)	26,000	(48.5)	18 56

(注) 税制改正による減価償却費の増加分を除いた従来ベースでの通期個別業績予想は、営業利益 44,000百万円（対前期比2.7%増）、経常利益 50,000百万円（同4.1%減）、当期純利益 29,000百万円（同65.6%増）となります。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、年度前半での原油価格の高騰や年度後半での米国住宅市場の調整などのマイナス要因があったものの、全体として堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少などにより成長テンポが鈍化しましたが、個人消費を中心に総じて底堅く推移しました。欧州経済も全体としては回復傾向が持続し、アジアでも中国を中心に景気拡大が続きました。日本経済については、家計部門は力強さに欠けるものの企業部門が堅調に推移し、緩やかながらも成長が持続しました。

このような状況の中で、当社グループは、平成16年4月から推進してきた中期経営課題“プロジェクトNT-II”(“NT-II”)の目標達成に取り組むとともに、平成18年10月からは、より高い目標を掲げた新しい中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010”(“IT-2010”)をスタートさせて、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の売上高は前期比8.3%増の1兆5,465億円、営業利益は同10.1%増の1,024億円、経常利益は同11.3%増の975億円、当期純利益は同23.6%増の586億円となりました。売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、“NT-II”で「早期に達成」すべき目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現しました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、衣料用織物向けやカーペット用途を中心に売り上げを伸ばしました。ポリエステル繊維“テترون”は、長繊維の需要縮小傾向が続く中で、欧米向けテキスタイルの輸出や短繊維の車両用途などが堅調に推移しました。また、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセーヌ”、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばしたほか、ユニフォーム分野での特需もあり、国内全体で前期比増収となりました。

海外では、韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業やタイのエアバッグ用ナイロン繊維事業、中国の長繊維織物事業などが売り上げを伸ばしたほか、中国のポリエステル・綿混織物事業が立ち上がり、海外全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.7%増の6,078億円となったものの、営業利益については原燃料価格高騰の影響が大きく、同7.0%減の192億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばし、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で好調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に業容を拡大し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が国内外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もハイブリッドカー向けコンデンサー用途や海外での包装材料用途を拡大し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、キシレン異性化触媒やポリサルファイド系シーリング材用の“チオコールLP”などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比11.0%増の3,753億円、営業利益は同4.0%増の192億円となりました。

生産面では、土浦工場におけるポリプロピレンフィルム“トレファン”の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

【情報通信材料・機器事業】

IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、全体で増収となりました。

また、電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行するなかで国内外での競争が激化し、減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比12.3%増の2,638億円、営業利益は同7.0%増の335億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、米国ボーイング社のB787をはじめとする航空機用途での本格的な需要拡大に加え、ゴルフシャフト・釣竿のほか高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に拡大しました。また、炭素繊維成形品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比30.1%増の686億円、営業利益は同53.0%増の181億円となりました。

生産面では、米国アラバマ州のToray Carbon Fibers America, Inc.における炭素繊維生産設備の増設工事及び米国ワシントン州のToray Composites (America), Inc.におけるプリプレグ増設工事が完了し、稼働を開始しました。また愛媛工場において増設中の炭素繊維生産設備及びプリプレグ生産設備も稼働を開始しました。

【環境・エンジニアリング事業】

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の欧米・中東向け販売が好調に推移し、増収となりました。加えて、国内子会社の建設事業なども売り上げを伸ばしたことから、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前期比4.7%増の1,613億円、営業利益は同21.0%増の60億円となりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業は、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化等の厳しい市場環境の中で、人工腎臓や人工透析用装置の拡大、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに加えて、ライセンス収入の増加もあり、全体で増収となりました。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は前期比3.9%増の697億円、営業利益は同26.3%増の82億円となりました。

生産面では、岡崎工場における人工腎臓生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

【新規事業・新規投資など】

当期において、日米仏3か国5拠点で炭素繊維“トレカ”複合材料の生産設備をさらに増強することを決定しました。平成21年初めまでに既存4拠点で設備増設を実施するほか、国内では愛媛工場に次ぐ2番目のプリプレグ生産拠点として、新たに石川工場でプリプレグ生産設備を新設します。

また、中国において衛生材料用途などで需要の拡大が見込まれるポリプロピレン長繊維不織布を現地生産するべく、江蘇省南通市に「東麗高新聚化（南通）有限公司」を設立しました。

さらに、当社グループのフィルム加工事業の中核拠点である東レフィルム加工株式会社が開発、生産販売している高密度電子回路用のフレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”について、近年、大型液晶パネル用途向け等に韓国で需要が拡大していることから、Toray Saehan Inc. で現地生産することを決定しました。

（次期の見通し）

次期の世界経済は、原油価格のさらなる高騰や米国住宅市場の調整などのリスク要因もありますが、総じて堅調な拡大が続くと見込まれます。日本経済についても、輸出の鈍化やIT関連財の在庫調整などの懸念材料はあるものの、設備投資や個人消費など民需の増加基調が維持され、緩やかな景気拡大局面が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、“NT-II”で築いてきた経営基盤を踏まえながら、新たな中期経営課題“IT-2010”により事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの飛躍を目指してまいります。次期の業績につきましては、平成19年度税制改正による減価償却費の増加という特殊要因がありますが、基盤事業の収益力強化や炭素繊維複合材料事業の拡大などにより売上高・営業利益とも伸ばす増収増益の計画であり、売上高1兆6,600億円、営業利益1,080億円、経常利益1,010億円、当期純利益560億円を予想しております。なお、税制改正による減価償却費の増加分を除いた従来ベースでの連結営業利益は平成19年3月期比10.3%増の1,130億円の計画です。また、為替は115円/ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の資産は、流動資産が、事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の増加などにより前期末比 652 億円増加し、固定資産が、有形固定資産の増加を主因に 718 億円増加し、資産合計で前期末比 1,370 億円増加の 1 兆 6,744 億円となりました。また純資産は 6,497 億円、このうち自己資本は 5,900 億円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は前期末比 0.3 ポイント上昇し、35.2%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは△466 億円となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,241
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	△97	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	303
換算差額	26	14
現金及び現金同等物の減少額	△120	△149
現金及び現金同等物の期首残高	987	870
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	3	1
現金及び現金同等物の期末残高	870	721

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	30.0	32.0	32.3	34.9	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	52.2	48.0	87.8	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	4.2	3.5	4.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	16.5	21.6	14.9	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 平成18年3月期以前の「自己資本比率」の欄には、従来の「株主資本比率」を記載しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比2円/株増配の、1株当たり10円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは昨年4月に創立80周年を迎えました。これを機に、経営環境が急速に変化する中で、“NT-II”で築いてきた経営基盤を踏まえながら、さらなる飛躍を目指す新しい長期経営ビジョンを策定しました。この新長期経営ビジョン“AP(アクション プログラム)－Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定して、企業活動のあらゆる領域において“Innovation(革新と創造)”に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものであり、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げております。そして昨年10月から、この長期経営ビジョンの実現に向けて、新しい中期経営課題“IT-2010”をスタートさせました。

この“IT-2010”の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」です。持続的に事業を拡大しながら高収益企業への転換を進めてまいります。そのため、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品などの「戦略的育成事業」を育成して、事業構造改革を推進します。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、2010年近傍においてROA(総資産営業利益率)8%、ROE(自己資本当期純利益率)11%の達成を目指してまいります。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」です。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料の開発を進め、また組織横断的な取り組みの強化によりお客様にソリューションを提供することを通じて、先端材料を中心に事業拡大を図ります。

“IT-2010”では、こうした基本戦略をもとに、事業構造、技術、競争力、意識、CSRという5つの領域でInnovationに取り組み、事業構造革新、海外事業強化、先端材料事業拡大、研究・技術開発力革新、生産技術力革新、コスト革新、営業力革新、コーポレートブランド強化という全社横断的な8つのプロジェクトを推進します。この「5つのInnovation／8つのプロジェクト」を通じて「革新と創造の経営」を進め、グループの総力を結集して“IT-2010”に取り組み、ダイナミックに進化する高収益企業への転換を図ります。

当社グループは、平成19年の全社方針を“IT-2010 革新と創造 -1人ひとりがイノベーション-”と決めました。全社員が一丸となって、企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦し、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の具現化を目指してまいります。

以 上

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (17.4.1~ 18.3.31)	当 期 (18.4.1~ 19.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,427,488	1,546,461	118,973
売 上 原 価	1,124,233	1,221,411	97,178
売 上 総 利 益	303,255	325,050	21,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	210,212	222,627	12,415
営 業 利 益	93,043	102,423	9,380
営 業 外 収 益	16,108	19,616	3,508
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,514	3,206	692
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,214	8,331	2,117
雑 収 益	7,380	8,079	699
営 業 外 費 用	21,501	24,519	3,018
支 払 利 息	7,969	9,831	1,862
雑 損 失	13,532	14,688	1,156
経 常 利 益	87,650	97,520	9,870
特 別 利 益	4,709	9,835	5,126
有 形 固 定 資 産 売 却 益	993	1,366	373
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,637	8,335	4,698
そ の 他	79	134	55
特 別 損 失	12,017	25,650	13,633
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3,533	5,054	1,521
減 損 損 失	1,741	14,873	13,132
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154	255	101
関 係 会 社 整 理 ・ 評 価 損	915	1,772	857
構 造 改 善 費 用	2,004	1,544	460
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	1,410	-	1,410
在 外 子 会 社 退 職 給 付 引 当 損	1,814	1,731	83
そ の 他	446	421	25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	80,342	81,705	1,363
法 人 税 等	28,165	19,659	8,506
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,864	32,071	14,207
法 人 税 等 調 整 額	10,301	12,412	22,713
少 数 株 主 利 益	4,768	3,469	1,299
当 期 純 利 益	47,409	58,577	11,168

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (18.3.31現在)	当 期 末 (19.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	662,290	727,529	65,239
現 金 及 び 預 金	86,040	71,365	14,675
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	257,345	288,859	31,514
有 価 証 券	987	800	187
た な 卸 資 産	264,299	302,934	38,635
繰 延 税 金 資 産	18,181	21,903	3,722
そ の 他	37,915	45,276	7,361
貸 倒 引 当 金	2,477	3,608	1,131
<u>固 定 資 産</u>	875,132	946,918	71,786
<u>有 形 固 定 資 産</u>	586,215	643,370	57,155
建 物 及 び 構 築 物	178,342	194,253	15,911
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	245,507	290,416	44,909
土 地	76,542	80,240	3,698
建 設 仮 勘 定	73,996	65,821	8,175
そ の 他	11,828	12,640	812
<u>無 形 固 定 資 産</u>	11,522	13,490	1,968
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	277,395	290,058	12,663
投 資 有 価 証 券	228,983	226,111	2,872
長 期 貸 付 金	3,270	1,373	1,897
繰 延 税 金 資 産	21,491	26,748	5,257
そ の 他	32,000	39,633	7,633
貸 倒 引 当 金	8,349	3,807	4,542
資 産 合 計	1,537,422	1,674,447	137,025

（百万円未満四捨五入）

科 目	前 期 末 (18.3.31現在)	当 期 末 (19.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	537,886	540,963	3,077
支払手形及び買掛金	208,375	210,471	2,096
短期借入金	102,438	124,583	22,145
1年内返済長期借入金	20,566	45,667	25,101
コマーシャルペーパー	55,000	-	55,000
1年内償還社債	20,000	-	20,000
未払法人税等	12,917	24,241	11,324
その他の	118,590	136,001	17,411
固定負債	408,836	483,814	74,978
社債	100,000	200,000	100,000
長期借入金	186,407	166,686	19,721
繰延税金負債	33,391	23,975	9,416
退職給付引当金	71,221	72,300	1,079
その他の	17,817	20,853	3,036
負債合計	946,722	1,024,777	78,055
(少数株主持分)			
少数株主持分	53,674	-	-
(資本の部)			
資本金	96,937	-	-
資本剰余金	85,804	-	-
利益剰余金	307,227	-	-
その他有価証券評価差額金	66,886	-	-
為替換算調整勘定	19,125	-	-
	537,729	-	-
自己株式	703	-	-
資本合計	537,026	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,537,422	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	534,747	-
資本金	-	96,937	-
資本剰余金	-	85,814	-
利益剰余金	-	352,994	-
自己株式	-	998	-
評価・換算差額等	-	55,273	-
その他有価証券評価差額金	-	56,937	-
繰延ヘッジ損益	-	799	-
為替換算調整勘定	-	2,463	-
少数株主持分	-	59,650	-
純資産合計	-	649,670	-
負債純資産合計	-	1,674,447	-

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	85,800
資本剰余金増加高	4
自己株式処分差益	4
資本剰余金期末残高	85,804
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	270,489
利益剰余金増加高	47,409
当期純利益	47,409
利益剰余金減少高	10,671
配当金	10,506
役員賞与	138
(うち監査役賞与)	(8)
その他	27
利益剰余金期末残高	307,227

（4）連結株主資本等変動計算書

当期(18.4.1～19.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	96,937	85,804	307,227	703	489,265
当期変動額					
剰余金の配当 (注)			5,603		5,603
剰余金の配当			7,003		7,003
役員賞与 (注)			201		201
当期純利益			58,577		58,577
自己株式の取得				304	304
自己株式の処分		10		9	19
その他			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	45,767	295	45,482
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	998	534,747

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	66,886	-	19,125	47,761	53,674	590,700
当期変動額						
剰余金の配当 (注)						5,603
剰余金の配当						7,003
役員賞与 (注)						201
当期純利益						58,577
自己株式の取得						304
自己株式の処分						19
その他						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
当期変動額合計	9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
平成19年3月31日残高	56,937	799	2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満四捨五入）

	前 期 (17.4.1～ 18.3.31)	当 期 (18.4.1～ 19.3.31)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,342	81,705
減価償却費	64,444	72,689
減損損失	1,741	14,873
連結調整勘定償却額	122	-
のれん償却額	-	21
退職給付引当金の増減額	3,938	240
受取利息及び受取配当金	2,514	3,206
支払利息	7,969	9,831
持分法による投資利益	6,214	8,331
有形固定資産売却・廃棄損益	2,540	3,688
投資有価証券売却・評価損益	3,476	7,545
売上債権の増減額	7,075	23,494
たな卸資産の増加額	21,264	32,132
仕入債務の減少額	12,236	3,687
その他流動資産の増減額	5,335	6,222
その他流動負債の増加額	647	9,364
前払年金費用の増加額	-	10,031
その他	4,575	1,890
小 計	124,904	99,611
利息及び配当金の受取額	14,087	8,102
利息の支払額	7,795	9,231
法人税等の支払額	15,174	20,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	77,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	29	4
有形固定資産の取得による支出	98,837	119,296
有形固定資産の売却による収入	2,163	2,774
無形固定資産の取得による支出	3,165	4,108
投資有価証券の取得による支出	24,162	11,551
投資有価証券の売却による収入	4,917	11,029
連結子会社株式の追加取得による支出	6,636	-
長期貸付金の貸付けによる支出	186	342
その他	202	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,675	124,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	43,034	15,806
コマーシャルペーパーの純増減額	55,000	55,000
長期借入れによる収入	47,495	29,605
長期借入金の返済による支出	32,725	26,418
社債の発行による収入	-	99,910
社債の償還による支出	20,897	20,000
配当金の支払額	10,498	12,586
少数株主への配当金の支払額	1,305	1,381
その他	939	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,025	30,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,647	1,394
現金及び現金同等物の減少額	12,031	14,912
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	86,961
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	53
現金及び現金同等物の期末残高	86,961	72,102

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,221百万円であります。なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2．役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、営業利益は229百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	580,549	337,978	234,994	52,714	154,135	67,118	1,427,488	-	1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	-
計	581,196	366,831	242,101	53,748	212,766	84,081	1,540,723	(113,235)	1,427,488
営業費用	560,509	348,347	210,837	41,928	207,846	77,628	1,447,095	(112,650)	1,334,445
営業利益	20,687	18,484	31,264	11,820	4,920	6,453	93,628	(585)	93,043
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	486,465	420,098	298,937	114,477	169,894	107,221	1,597,092	(59,670)	1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	607,752	375,292	263,808	68,593	161,310	69,706	1,546,461	-	1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	-
計	608,677	407,799	270,872	69,809	226,456	88,891	1,672,504	(126,043)	1,546,461
営業費用	589,441	388,567	237,415	51,725	220,503	80,740	1,568,391	(124,353)	1,444,038
営業利益	19,236	19,232	33,457	18,084	5,953	8,151	104,113	(1,690)	102,423
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	509,482	458,972	318,671	170,140	175,256	111,448	1,743,969	(69,522)	1,674,447
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,043,325	245,632	138,531	1,427,488	-	1,427,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	-
計	1,151,497	287,036	145,056	1,583,589	(156,101)	1,427,488
営業費用	1,079,735	273,586	136,546	1,489,867	(155,422)	1,334,445
営業利益	71,762	13,450	8,510	93,722	(679)	93,043
・資 産	1,130,751	276,986	159,994	1,567,731	(30,309)	1,537,422

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,104,923	290,570	150,968	1,546,461	-	1,546,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	-
計	1,222,426	345,547	162,125	1,730,098	(183,637)	1,546,461
営業費用	1,141,714	333,468	152,307	1,627,489	(183,451)	1,444,038
営業利益	80,712	12,079	9,818	102,609	(186)	102,423
・資 産	1,189,690	344,248	183,824	1,717,762	(43,315)	1,674,447

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

(1) 前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
・海外売上高	377,306	212,456	589,762
・連結売上高			1,427,488
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.4%	14.9%	41.3%

(2) 当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
・海外売上高	422,266	238,068	660,334
・連結売上高			1,546,461
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.3%	15.4%	42.7%

（1株当たり情報）

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	383円 42銭	421円 51銭
1株当たり当期純利益	33円 72銭	41円 84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	-	649,670百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	59,650百万円
（うち少数株主持分）	(-)	(59,650百万円)
普通株式に係る当期末の純資産額	-	590,020百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数	-	1,399,773千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
当期純利益	47,409百万円	58,577百万円
普通株主に帰属しない金額	198百万円	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(198百万円)	(-)
普通株式に係る当期純利益	47,211百万円	58,577百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,282千株	1,399,960千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	三洋化成工業(株)（関連会社）発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円	当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 三洋化成工業(株)（関連会社）発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (17.4.1~ 18.3.31)	当 期 (18.4.1~ 19.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	499,339	548,214	48,876
売 上 原 価	374,600	413,457	38,857
売 上 総 利 益	124,739	134,757	10,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,193	91,913	4,719
営 業 利 益	37,545	42,845	5,299
営 業 外 収 益	25,580	16,817	8,763
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,332	14,423	8,909
雑 収 益	2,248	2,393	145
営 業 外 費 用	9,486	7,532	1,954
支 払 利 息	2,107	2,827	720
雑 損 失	7,379	4,705	2,674
経 常 利 益	53,639	52,130	1,510
特 別 利 益	3,724	8,884	5,160
有 形 固 定 資 産 売 却 益	149	1,005	856
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,575	7,879	4,304
特 別 損 失	30,864	32,062	1,198
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	2,114	2,879	765
減 損 損 失	1,727	79	1,648
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	155	55
関 係 会 社 整 理 ・ 評 価 損	24,740	28,441	3,701
構 造 改 善 費 用	941	508	433
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	1,200	-	1,200
そ の 他	42	-	42
税 引 前 当 期 純 利 益	26,499	28,952	2,453
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,842	13,985	12,143
法 人 税 等 調 整 額	505	2,543	3,048
当 期 純 利 益	24,152	17,510	6,642
前 期 繰 越 利 益	11,597	-	-
中 間 配 当 額	5,603	-	-
当 期 未 処 分 利 益	30,146	-	-

(2)貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (18.3.31現在)	当 期 末 (19.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
<u>流動資産</u>	277,168	295,244	18,076
現金及び預金	45,334	37,823	7,511
受取手形	2,159	1,971	188
売掛金	97,760	112,091	14,331
有価証券	4	4	-
商品及び製品	39,665	45,813	6,149
原材料	13,386	16,515	3,129
仕掛品	17,778	19,653	1,875
貯蔵品	4,467	4,607	141
前払費用	407	703	297
繰延税金資産	8,517	8,557	40
短期貸付金	32,148	27,045	5,103
短期債権	18,398	21,873	3,475
その他の金	2,629	2,404	224
貸倒引当金	5,482	3,816	1,666
<u>固定資産</u>	715,529	748,860	33,331
<u>有形固定資産</u>	265,485	283,768	18,282
建物	81,440	84,864	3,423
構築物	9,763	9,965	203
機械及び装置	91,940	115,676	23,736
車両及び運搬具	311	272	40
工具器具及び備品	4,348	4,437	89
土地	46,852	46,615	237
建設仮勘定	30,831	21,940	8,891
<u>無形固定資産</u>	4,153	4,455	302
ソフトウェア	2,785	2,863	77
その他	1,367	1,593	225
<u>投資その他の資産</u>	445,890	460,637	14,747
投資有価証券	152,336	146,650	5,686
関係会社株式	237,910	242,167	4,257
出資金	459	461	2
関係会社出資金	44,800	51,641	6,841
長期貸付金	5,117	8,211	3,094
長期前払費用	300	275	25
その他の金	9,934	24,808	14,874
貸倒引当金	4,966	13,577	8,611
<u>資産合計</u>	992,696	1,044,104	51,408

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (18.3.31現在)	当 期 末 (19.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	211,649	199,687	11,962
支 払 手 形	3,387	3,892	505
買 掛 金	45,828	46,259	431
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	908	38,962	38,054
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	55,000	-	55,000
1 年 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000
未 払 金	35,061	45,357	10,296
未 払 費 用	16,397	18,565	2,168
未 払 法 人 税 等	1,214	12,200	10,986
預 り 金	25,560	25,331	229
そ の 他	8,294	9,121	827
固 定 負 債	299,356	366,539	67,183
社 債	100,000	200,000	100,000
長 期 借 入 金	135,230	106,430	28,800
繰 延 税 金 負 債	20,663	12,355	8,308
退 職 給 付 引 当 金	34,510	35,224	714
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	4,625	4,625
そ の 他	8,954	7,906	1,048
負 債 合 計	511,006	566,227	55,221
(資 本 の 部)			
資 本 金	96,937	-	-
資 本 剰 余 金	85,804	-	-
資 本 準 備 金	85,791	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	13	-	-
利 益 剰 余 金	235,526	-	-
利 益 準 備 金	24,234	-	-
任 意 積 立 金	181,145	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	18,232	-	-
特 別 償 却 準 備 金	914	-	-
別 途 積 立 金	162,000	-	-
当 期 未 処 分 利 益	30,146	-	-
その他有価証券評価差額金	63,734	-	-
	482,001	-	-
自 己 株 式	311	-	-
資 本 合 計	481,691	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	992,696	-	-
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	-	422,596	-
資 本 金	-	96,937	-
資 本 剰 余 金	-	85,814	-
資 本 準 備 金	-	85,791	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	22	-
利 益 剰 余 金	-	240,265	-
利 益 準 備 金	-	24,234	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	216,031	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	17,718	-
特 別 償 却 準 備 金	-	385	-
別 途 積 立 金	-	174,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	23,928	-
自 己 株 式	-	419	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	55,281	-
その他有価証券評価差額金	-	54,612	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	668	-
純 資 産 合 計	-	477,877	-
負 債 純 資 産 合 計	-	1,044,104	-

(3)株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	311	417,956
当期変動額										
剰余金の配当 (注)								5,603		5,603
剰余金の配当								7,003		7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			67		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					501			501		-
圧縮記帳積立金の積立					400			400		-
圧縮記帳積立金の取崩					480			480		-
特別償却準備金の積立 (注)						21		21		-
特別償却準備金の取崩 (注)						364		364		-
特別償却準備金の積立						3		3		-
特別償却準備金の取崩						189		189		-
別途積立金の積立 (注)							12,000	12,000		-
役員賞与 (注)								165		165
当期純利益								17,510		17,510
自己株式の取得									117	117
自己株式の処分			10						9	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	10	-	514	529	12,000	6,218	109	4,640
平成19年3月31日残高	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	419	422,596

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	63,734	-	63,734	481,691
当期変動額				
剰余金の配当 (注)				5,603
剰余金の配当				7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立 (注)				-
特別償却準備金の取崩 (注)				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
役員賞与 (注)				165
当期純利益				17,510
自己株式の取得				117
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,122	668	8,453	8,453
当期変動額合計	9,122	668	8,453	3,813
平成19年3月31日残高	54,612	668	55,281	477,877

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、477,209百万円であります。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ170百万円減少しております。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成19年6月27日付の予定）

(1) 取締役会長候補

取締役会長	下 村 彬 一	(現 代表取締役副社長)
-------	---------	--------------

(2) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	吉 川 尤 雄	(現 専務取締役)
----------	---------	-----------

代表取締役副社長	杉 本 征 宏	(現 専務取締役)
----------	---------	-----------

代表取締役副社長	日 覺 昭 廣	(現 専務取締役)
----------	---------	-----------

代表取締役専務取締役	中 谷 修	(現 専務取締役)
------------	-------	-----------

(3) 退任予定代表取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
小 林 弘 明	代表取締役副社長 (研究全般担当 法務部門(知的財産部)・ 安全保障貿易管理部・製品安全・品質保証 企画室全般担当 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長)	相談役(非常勤)
益 崎 悟	代表取締役副社長 (IT関連全般担当 医薬・医療事業本部 全般担当 関連事業本部長)	相談役(非常勤) 東レインターナショナル(株) 代表取締役会長兼代表取締役社長

(4) 役付変更

代表取締役副社長	田 中 千 秋	(現 代表取締役専務取締役)
----------	---------	----------------

2. その他の取締役の異動（平成19年6月27日付の予定）

(1) 新任取締役候補

佐 野 高 男	(現 技術センター(技術開発推進室)・エンジニアリング部門 (エンジニアリング開発センター)担当 技術開発推進室長)
---------	---

奥 田 慎 一	(現 工務第1部長)
---------	------------

中 川 秀 勝	(現 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 センチュリー・テキスタイル・インダストリー社社長)
---------	--

栴 田 章 吾	(現 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事)
---------	------------------------------

(2) 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
石 井 銀 二 郎	常務取締役 (テキスタイル事業部門長 繊維事業本部(GO推進室)担当)	一村産業(株)代表取締役社長
稲 本 芳 幸	取締役 (経営企画室担当)	常任理事 経営企画室担当

(3) 役付変更

専務取締役	上 浦 正 義	(現 常務取締役)
専務取締役	藤 川 淳 一	(現 常務取締役)
専務取締役	田 中 英 造	(現 常務取締役)
専務取締役	小 泉 慎 一	(現 常務取締役)
常務取締役	大河原 秀 康	(現 取締役)
常務取締役	橋 本 和 司	(現 取締役)
常務取締役	武 田 敏 之	(現 取締役)
常務取締役	戸 叶 威 雄	(現 取締役)

3. 監査役の異動 (平成19年6月27日付の予定)

(1) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 矢 作 光 明 (元 (株)三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員)

(2) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 山 本 憲 男

4. 全役員の役職および業務担当 (平成19年6月27日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

○取締役会長	下村 彬一	東麗(中国)投資有限公司 董事長
代表取締役社長	榊原 定征	CEO兼COO
○代表取締役副社長	田中 千秋	<u>プラスチック事業本部・医薬・医療事業本部・ケミカル事業部門・自動車材料戦略推進室全般担当</u> 技術センター所長
○代表取締役副社長	吉川 尤雄	中国・ASEAN事業全般担当 総務部門・財務経理部門・ <u>内部統制推進室・安全保障貿易管理部全般担当</u> Toray Asia Pte.Ltd. 社長
○代表取締役副社長	杉本 征宏	<u>営業全般担当</u> マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当 繊維事業本部長
○代表取締役副社長	日覺 昭廣	<u>エンジニアリング部門・製品安全・品質保証企画室全般担当</u> 水処理事業本部長 生産本部長 水道機工(株)代表取締役(非常勤)
○代表取締役専務取締役	中谷 修	<u>人事勤労部門全般担当</u> 関連事業本部長
○専務取締役	上浦 正義	複合材料事業本部長
○専務取締役	藤川 淳一	経営企画室統括 電子情報機材事業本部長 IT事業SBU長
○専務取締役	田中英造	東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼総経理 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長
○専務取締役	小泉 慎一	海外全般統括 経営企画室長 国際部門統括
常務取締役	長井 幸三	医薬・医療事業本部長 医薬・医療信頼性保証室長
常務取締役	斉藤 典彦	総務部門長 法務部門(法務部)・IR室・広報室・宣伝室担当
常務取締役	丸山 和博	購買・物流部門長 東京事業場長
○常務取締役	大河原 秀康	技術センター(機能資材・商品開発センター)・生産本部 (高次加工、テキスタイル開発センター、海外技術部)担当
○常務取締役	橋本 和司	<u>テキスタイル事業部門長</u> 産業資材・機能素材事業部門・ <u>繊維事業本部(GO推進室)担当</u> 大阪事業場長
○常務取締役	武田 敏之	<u>生産本部副本部長</u> 生産本部(繊維生産)担当
○常務取締役	戸叶 威雄	<u>プラスチック事業本部長</u> フィルム事業部門長
取締役	唐沢 明	Toray Textiles Europe Ltd. 会長兼社長
取締役	岡 研一郎	電子材料事業部門長
取締役	福地 潔	人事勤労部門長
取締役	内田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (Europe) B.V. 社長(非常勤)
取締役	阿部 晃一	研究本部長 <u>基礎研究所長</u>
取締役	朝倉 敏之	樹脂事業部門長 プラスチック環境・リサイクル室長 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司 董事長(非常勤)
取締役	鈴井 伸夫	生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当
取締役	大西 盛行	トレカ事業部門長
○取締役	佐野 高男	<u>新事業開発部門長</u> 技術センター(技術開発推進室)・ <u>エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当</u> <u>技術センター企画室長</u>
○取締役	奥田 慎一	<u>エンジニアリング部門長</u>
○取締役	中川 秀勝	<u>ファイバー事業部門長</u> <u>繊維リサイクル室長</u>
○取締役	枅田 章吾	<u>関連事業本部副本部長</u> 関連業務部長

監査役（常勤）	西 田 元 紀
監査役（常勤）	大 谷 裕
社外監査役（非常勤）	坂 井 一 郎
○社外監査役（非常勤）	矢 作 光 明

新任取締役候補者略歴

佐野高男 職歴	昭和22年	3月12日生
	昭和46年	4月入社
	平成3年	4月 エンジニアリング研究所生産装置開発室長
	〃 8年	5月 エンジニアリング技術開発センター生産装置開発室長
	〃 10年	8月 エンジニアリング技術開発センター所長
	〃 14年	6月 ACM事業プロジェクトリーダー
	〃 16年	4月 技術センター（コンポジット開発センター）・ 生産本部（コンポジット技術）担当 コンポジット開発センター所長
	〃 17年11月	技術センター担当
	〃 18年	8月 技術センター（技術開発推進室）・エンジニアリング部門 （エンジニアリング開発センター）担当 技術開発推進室長
奥田慎一 職歴	昭和23年	3月 8日生
	昭和49年	4月入社
	平成11年	6月 愛媛工場工務部長
	〃 14年	6月 工務第1部長
中川秀勝 職歴	昭和23年	3月17日生
	昭和45年	4月入社
	平成7年	1月 繊維マーケティング部流通企画室長
	〃 8年	3月 繊維マーケティング部長
	〃 9年	6月 マーケティング企画室長
	〃 12年	5月 マーケティング企画室長兼EC推進室長
	〃 13年	6月 マーケティング企画室長 EC推進室長 エイトピア(株)代表取締役社長（非常勤）
	〃 15年	6月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社副社長 センチュリー・テキスタイル・インダストリー社社長
	〃 18年	6月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 インドネシア・トーレ・シンセティクス社社長 センチュリー・テキスタイル・インダストリー社社長 OST・ファイバー・インダストリーズ社社長
	〃 18年10月	トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 センチュリー・テキスタイル・インダストリー社社長
	栞田章吾 職歴	昭和26年
昭和50年		4月入社
平成11年		1月 ペンファブリック社取締役兼 財務経理部門主幹（マレーシア地区経チーフ）
〃 13年		6月 経理部長
〃 18年		6月 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事

新任監査役候補者略歴

矢 作 光 明 職 歴	昭和23年	3月	3日生
	昭和45年	4月	(株)三井銀行入行
	平成10年	4月	(株)さくら銀行投資銀行ディビジョンカンパニー企画部長
	" 10年	6月	同行取締役
	" 11年	6月	同行執行役員
	" 13年	4月	(株)三井住友銀行常務執行役員
	" 15年	6月	同行常務取締役兼常務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 (株)日本総合研究所専務取締役
	" 16年	4月	同行専務取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 (株)日本総合研究所取締役兼専務執行役員
	" 16年10月		同行専務取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 (株)日本総合研究所取締役
	" 17年	6月	同行副頭取兼副頭取執行役員
	" 18年	4月	同行取締役兼副頭取執行役員
	" 19年	4月	同行取締役兼副頭取執行役員退任

平成19年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(19年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 体 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	1,546,461	(8.3%)	548,214	(9.8%)	2.82
売上総利益	325,050	(7.2%)	134,757	(8.0%)	2.41
営業利益	102,423	(10.1%)	42,845	(14.1%)	2.39
経常利益	97,520	(11.3%)	52,130	(2.8%)	1.87
当期純利益	58,577	(23.6%)	17,510	(27.5%)	3.35
1株当たり利益	41円84銭		12円50銭		3.35
ROE	10.4%		3.6%		-
総資産	1,674,447		1,044,104		1.60
純資産	649,670		477,877		1.36
自己資本比率	35.2%		45.8%		-

	19年3月期	18年3月期
平均為替レート(円/\$)	117.0	113.3
期末為替レート(円/\$)	118.1	117.5

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
17年3月期	695	298	626	269
18年3月期	1,029	428	629	261
19年3月期	1,204	498	708	295

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
17年3月期	4,668	2,755	54.0	102.5
18年3月期	4,844	3,111	54.6	212.3
19年3月期	5,369	3,454	66.3	116.0

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 体	連 結	単 体
17年3月期	384	313	33,707	6,638
18年3月期	397	326	34,670	6,595
19年3月期	423	338	36,553	6,830

(参考)19年3月末 東レグループ合計 41,946人

6. 次期の業績予想(20年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	1,600	6,000	2.77
営業利益	1,080	400	2.70
経常利益	1,010	460	2.20
当期純利益	560	260	2.15

以 上